ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年03月31日基準

追加型投信／国内／株式

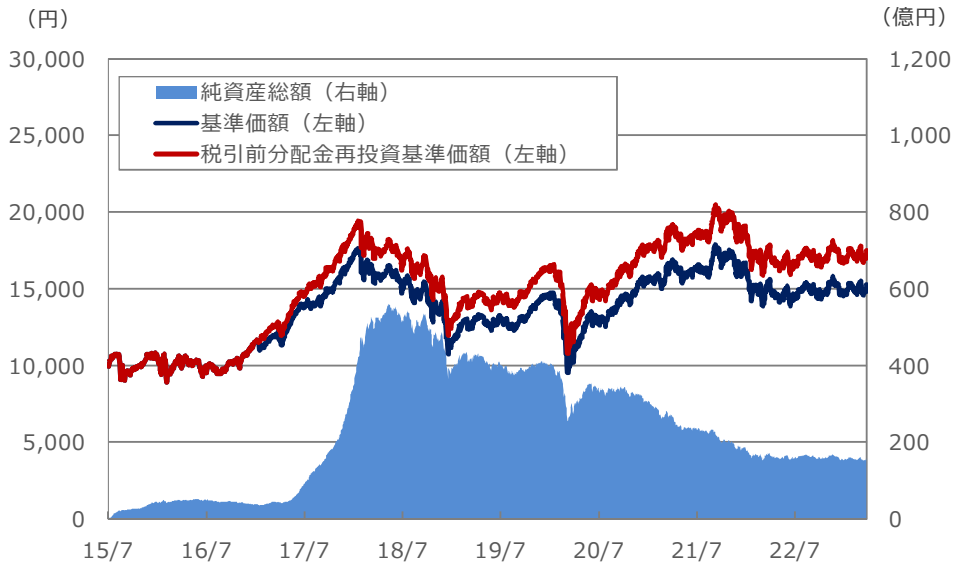
運用実績

基準価額	15,267円	前月末比	＋257円	純資産総額	157.39億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	15,703	99.8%
現金等	35	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	37,925	93.5%
現金等	2,646	6.5%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	75.02%	1.71%	2.48%	5.83%	-0.97%	39.10%	-0.60%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

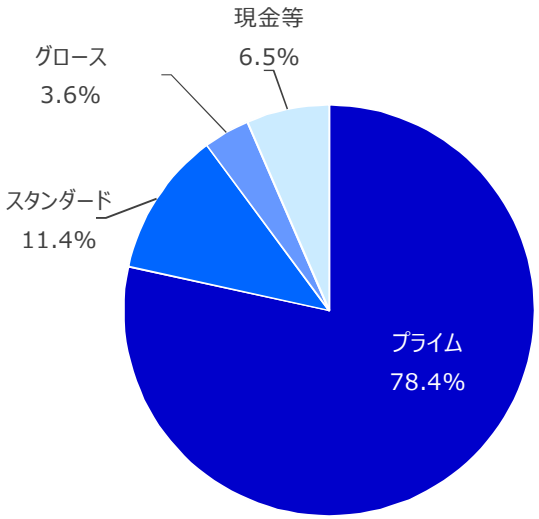
収益分配金（税引前）推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	
分配金	70円	120円	0円	20円	0円	1,840円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

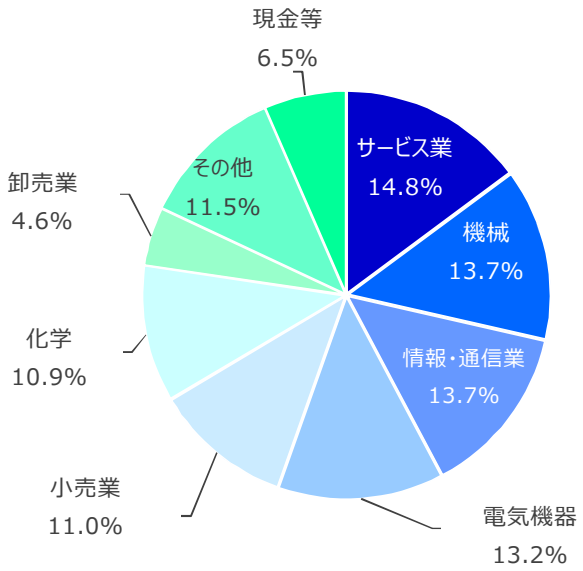
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.7%
2	6387	サムコ	プライム	機械	3.6%
3	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.4%
4	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	3.0%
5	6670	ＭＣＪ	スタンダード	電気機器	3.0%
6	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	2.9%
7	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	2.7%
8	7729	東京精密	プライム	精密機器	2.7%
9	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	2.5%
10	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.5%
組入銘柄数			50銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

3月の国内株式市場は、月初、中国の製造業購買担当者指数（PMI）が市場予想を超えたことなどから中国の経済再開期待が強材料となりました。一方、米国の米利上げ懸念が弱材料となりました。しかしながら、10日以降、米地銀の株価下落を受けて下落へ転じました。13日には米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻の報道を受けて下落幅を広げました、その後もスイス銀行大手クレディ・スイスグループの経営問題を受けて金融機関への不安が拡大し16日ごろまで銀行株、保険株などを中心に軟調な展開となりました。17日に、米地銀の支援策がまとまったことから、東京市場も一時的に反発しました。しかし、米欧の金融懸念や景気先行き懸念は大きく、クレディ・スイス買収は合意されたものの、20日にかけて再び下落しました。21日には、イエレン米財務長官が今後も政府が預金者保護のための措置を取ると表明したことから、金融システム不安は後退し、TOPIXは22日に反発しました。23日には、0.25%利上げした連邦公開市場委員会（FOMC）の会見で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ抑制のため利上げを継続すると表明したことから、米利上げ、景気後退懸念が強まり再び下落しました。その後28日に他の米地銀による米シリコンバレーバンク買収合意を受けて金融システム不安が和らぎました。29日は配当関連の買いもあり上昇しました。30日は配当落ち後の売りに下げましたが、月末は信用不安の低下、円安などもあり上昇して終了しました。個別銘柄では、中長期の経営計画が好感された味の素、ワクチン実用化や新薬が期待された第一三共などの上昇が目立ちました。一方、米欧の金融懸念の影響を受けた第一生命ホールディングス、りそなホールディングスなどが売られました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX＋0.51%、日経平均株価＋2.17%、東証マザーズ指数＋0.10%となりました。

東証33業種別では、半導体関連株が強かった電気機器、ディフェンシブ性などから買われた医薬品などが好調でした。一方、米欧金融懸念に売られた保険業、銀行業などが不調でした。

企業調査概況

3月13日よりマスクの着用は、個人の判断に委ねられるようになりました。これまで顧客や従業員にマスク着用を求めていた企業も緩和の方針を示しており、その内容は「顧客は任意・従業員は着用」とする小売チェーンや鉄道会社が多数派の印象ですが、「顧客・従業員とも任意」とするカラオケチェーンや航空会社があったり、「従業員も着用しないことを推奨」と踏み込んだ居酒屋チェーンがあったりします。個々人によって差はあると想像されますが、“脱マスク”の動きは少しずつ広がっていくことでしょう。

日々の暮らしや経済活動のなかでは、マスク着用のようにコロナ前の姿に戻す動きが強まるものもあれば、コロナ前の姿に戻らないと予想されるものもあります。副業に対する考え方は後者の一例でしょう。保守的なイメージが強い地方銀行ですが、実は62行（全国地方銀行協会加盟行）のうち32行が副業制度を導入済みで、その他の15行も近く導入か検討中となっています。副業の内容は家業の手伝い、中小企業向けの経営コンサルティング、地域情報を発信するウェブメディアでの記事作成など多種多様です。コロナ禍で在宅勤務が定着してきたこと、ウェブ会議の普及で遠隔地との面談が容易になったことで、副業の選択肢が増えてきたことがうかがえます。

地方銀行に限らず、副業を認める企業が増えてきたのは、従業員の採用や定着率向上にプラスと考えるためです。従業員側の視点で見ると、多様な働き方を認めてくれる会社には帰属意識が高まりますし、副業による収入の上乗せも可能になります。加えて企業側の視点では、副業を通じて従業員が能力を高めてくれれば、それが本業の方にも活かされるという恩恵が期待できます。当ファンドの視点では、副業のなかから新たな事業が生まれ、次代を担う成長企業が出てくるきっかけになれば、さらに喜ばしいことだと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～アイル（3854）～

今月ご紹介する「アイル」は、中堅・中小企業向けに特化した独立系システム開発企業です。販売・在庫管理や基幹業務管理といった“リアル領域”、EC（電子商取引）やウェブ受発注などの“ウェブ領域”、さらにネットと店頭在庫の一元管理といった“リアルとウェブの融合領域”の全てに対応し、独自のITシステムを提供しています。

“リアル領域”の柱は、販売管理・在庫管理・生産管理に必要な機能をまとめた『アラジンオフィス』です。サービス力・営業力で大手に対抗するため、食品、医療、鋼材、ねじ、衣料など、特有の商慣習や専門用語を持つ業界に絞り込み、業種知識と経験を詰め込んだシステムに仕上げているのが特徴です。顧客の要望に応じたカスタマイズ（機能の追加・変更）にも柔軟に対応しており、まさに“痒い所に手が届く”製品といえましょう。IT業界においては、標準化・汎用化されたシステムに“業務を合わせる”ことが時流になっており、カスタマイズ等の業務には応じない開発会社が増えています。あえて面倒な業務に踏み込む同社は異質といえますが、システム化が難しい特有業種や中堅・中小企業にとっては有難い存在です。導入実績5,000社超、リピート率98.4%という数字が、同社に対する高い評価を示しています。

この『アラジンオフィス』と、ウェブ受発注・ECシステムの『アラジンEC』を組み合わせれば、近年需要が急増しているBtoB（企業間取引）のECにも対応が可能です。さらに同社はBtoC（対消費者）のECに特化した複数ネット店舗一元管理システム『クロスモール』も有しており、“ウェブ領域”での存在感も着々と強めています。こうした形で、“リアル”と“ウェブ”の両面から独自開発・業務分析・提案・サポートを一貫提供できるのは同社独自の強みです。大手にない強みを研ぎ上げていくことで、今後も同社は継続的な成長を図っています。

組入銘柄のご紹介　～物語コーポレーション（3097）～

今月は、“業態開発型リーディングカンパニー”を標榜して成長を続ける「物語コーポレーション」をご紹介します。1949年におでん屋として創業した同社は、その後海鮮料理、焼肉、ラーメン、お好み焼き、しゃぶしゃぶと様々な業態を開発してきました。

主力の焼肉業態『焼肉きんぐ』は、時間制の食べ放題でありながら、店員が席まで料理を運ぶテーブルバイキングという形式が特徴です。自分で取りに行く旧来方式と比べると店舗オペレーションが複雑になるため、安定した利益を確保する難易度は高まりますが、当社では顧客へのサービス品質を高めつつも、業界に先駆けたタッチパネル導入や、ホールスタッフの分業化などにより徹底した効率化を追求してきたことで、他社が真似できない業態に育て上げてきました。同業態では、2020年からナンバーワン戦略を掲げ、認知度向上のためにテレビCMの放映やメディアへの露出を積極化したことでブランド認知度が大幅に高まりました。その甲斐あって、直近3年間はコロナ禍の逆風の中にあっても売上高は力強く成長し、まさに業界売上ナンバーワンの地位を確固たるものにしました。ラーメン業態の『丸源ラーメン』についても、ここ数年でめきめきと力をつけてきています。一般的なラーメンチェーンの“狭くて汚い”というイメージを払拭して、“家族で安心してゆっくり食べられる店”を目指して店舗やメニューをブラッシュアップしたことにより、競合ひしめく業界の中で稀有なポジショニングを確立しつつあり、今では会社の第二の柱に成長しました。

このような同社の業態開発力・改善力を支えるのは、“人財力”です。同社では、「個」の尊厳を「組織」の尊厳より上位に置き、「個」の名言から生まれる議論を差別化要素が生まれる源泉として位置づけています。社員一人ひとりの自由なアイディアを拾い上げることにより生まれる、既成概念にとらわれない発想力をエンジンに、今後も同社の成長は続きます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
＊株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社ＳＢＩ新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。